

第5 経理の状況

1. 当公庫の財務諸表は、公庫法、予決法、関連政省令及び告示に基づき、「特殊法人等会計処理基準」に準拠して作成しています。同基準は、特殊法人等の財政状態及び経営成績を明らかにするため、特殊法人等の会計処理及び財務諸表等の作成に関する基本的事項を定めたものであり、当公庫では同基準に定められた事項については当該基準に準拠して、また、同基準に定められていない事項については一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会計処理を行っています。なお、別途、「沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令第1条第3項の規定に基づく未収貸付金利息、債券発行差額償却、債券発行費償却、貸倒引当金への繰入れ及び固定資産減価償却費の算出方法」(平成20年10月財務省告示第296号)において会計処理方法が定められているものは、これに基づき会計処理を行っています。

当公庫には従来特別勘定として本土産米穀資金特別勘定があり、当該勘定は琉球政府の本土産米穀資金特別会計の権利義務を当公庫が承継したものであります。この承継した特別会計は、沖縄が本土に復帰するまでの間における日本政府の沖縄に対する経済援助の一環として、本土の食糧管理特別会計から琉球政府に売り渡された米穀を琉球政府が沖縄の米穀販売業者に売り渡し、その代金(20年償還、無利子)を琉球政府が回収した上で積み立て、その積立金を財源として沖縄の農林漁業者に対して貸付けを行うこととする積立金運用のために創設されたものです。当公庫は引き継いだ当該勘定を財源として、沖縄で農業又は漁業を営む者等に対して貸付けを行ってまいりました。

一方、当公庫は、公庫法第19条第1項第1号の2において出資機能を有しており、沖縄における産業の振興開発を図る上で、特に政策意義の大きい事業に対して出資を行ってきましたが、平成14年度から新たに新事業創出促進による沖縄の産業振興の観点から、ベンチャー企業等に対する新事業創出促進出資制度が創設されました。

ベンチャー企業等への出資業務は、沖縄振興特別措置法により当公庫の特例業務に位置付けられており、当該業務が有するリスクを明確化するため、特別勘定により経理することとされました。

特別勘定については、従来から本土産米穀資金特別勘定が存在することから、新たに設置することなく平成14年度から本土産米穀資金特別勘定を改称し、米穀資金・新事業創出促進特別勘定として一体的に運用を行っていくこととなりました。

なお、米穀資金・新事業創出促進特別勘定は、公庫法施行令附則第4条第1項により、一般勘定と区分して、特別勘定を設けてこれを整理しなければならない旨定められており、特別勘定の損益は一般勘定に影響を及ぼさない仕組みとなっております。

2. 当公庫の財務諸表は、予決法第18条の規定に基づき、当公庫の監事が監査を行い、財務大臣の承認を受けています。本説明書においては、監事の意見書の写しを各年度の財務諸表の直前に掲げています。なお、当該財務諸表は、金融商品取引法第193条の2の適用を受けないため、同条に規定される公認会計士又は監査法人による監査証明は受けていません。

3. 当公庫は、子会社、関連会社に該当するものがないため、連結財務諸表は作成していません。

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律（昭和 26 年法律第 99 号）
第 18 条第 1 項の規定に基づく監事の意見

令和 7 年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）については、
いずれも適正であるものと認めます。

令和 8 年 6 月 10 日

沖縄振興開発金融公庫

監 事 川 住 昌 光

損 益 計 算 書

〔 令和7年 4月 1日から
令和8年 3月 31日まで 〕

損			失			利			益		
科	目	金 額 (円)	科	目	金 額 (円)	科	目	金 額 (円)	科	目	金 額 (円)
経 借 債 業 委 調 回 事	常 入 券 務 託 金 融 機 関 手 数 託 費 料 等 等 費 及 支 給 諸 出 金 費 諸 旅 業 債 税 賠 償 債 償	37,111,606,202 3,370,237,097 501,978,689 80,601,656 61,131,576 18,535,080 935,000 5,430,129,066 2,176,730,586 303,998,478 89,809,263 2,805,970,758 10,155,055 43,340,200 124,726 48,961,186 4,329,642,583 4,182,497,333 147,145,250 23,239,793,139 110,262,786	経 貸 公 産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息 生 業 資 金 貸 付 金 利 息 教 育 資 金 貸 付 金 利 息 恩 給 担 保 貸 付 金 利 息 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息 財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息 農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息 中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息 医 療 資 金 貸 付 金 利 息 生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息 米 穀 資 金 貸 付 金 利 息 受 取 配 手 当 金 受 託 会 計 上 受 入 一 般 会 計 上 受 入 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 上 受 入 有 価 証 券 利 息 有 価 証 券 収 入 雑 受 入 雑 利 息 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金 償 却 債 権 取 立 益 雑 倒 引 当 金 戻 失 入 金	33,042,923,485 9,216,955,934 2,879,934,574 2,259,589,889 249,645,208 412,953 1,682,461,052 32,047,364 239,160,074 1,475,200,723 245,826,095 152,385,529 292,473 37,776,000 3,530,499 1,581,181,365 2,767,915 16,078,172 55,829,713 11,820,030 14,322,541 29,686,916 22,128,803,887 4,068,682,717							
	合 計	37,111,606,202	合 計		37,111,606,202						

(注) 当期損失金4,068,682,717円のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金96,573,347円は沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額3,972,109,370円は繰越損失金として整理することとする。

表 照 (令和8年 3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)		
貸 出 金	961,941,984,091	借 入 金	683,723,470,000		
現 預 金	388,455,670,100	財 政 融 資 金 借 入 金	681,055,144,000		
株 式 及 社 債	210,260,116,759	独 立 行 政 法 人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 借 入 金	2,668,326,000		
有 価 証 書	14,827,915,359	債 権	108,208,500,000		
代 理 店 勘 定	6,447,957	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	105,000,000,000		
未 払 金	60,588,848,273	住 宅 付 受 入 債 券	3,208,500,000		
未 払 金	2,665,524,312	貸 付 金	47,482,040,000		
未 払 金	28,581,273,199	未 払 借 入 金 利 用 金	1,490,641,697		
未 払 金	202,979,676,524	未 払 債 務 委 利 息	1,268,007,266		
未 払 金	39,567,556,000	未 払 業 務 会 託 費	181,327,691		
未 払 金	13,915,711,708	未 払 社 会 保 料	16,003,051		
未 払 金	93,243,900	未 払 勘 定 金	25,303,689		
未 払 金	7,792,190,071	雑 収 入 金	58,314,771		
未 払 金	40,161,002,417	雑 収 入 金	58,069,171		
未 払 金	2,341,943	賞 与 引 当 金	245,600		
未 払 金	40,158,660,474	退 職 給 付 引 当 金	186,319,092		
未 払 金		資 産 (負 債 合 計)	2,113,160,702		
未 払 金	2,142,340,000	一 般 会 社 出 資 金	843,262,446,262		
未 払 金	7,641,162	承 継 出 資 金	156,508,742,000		
未 払 金	603,899,056	積 立 金	122,078,000,000		
未 払 金	602,860,747	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	21,555,992,000		
未 払 金	333,979	当 期 未 処 理 損 失	12,874,750,000		
未 払 金	704,330	(純 資 産 合 計)	1,024,543,353		
未 払 金	9,287,619		△ 4,068,682,717		
未 払 金			153,464,602,636		
未 払 金	7,308,497,621				
未 払 金	△ 23,239,793,139				
未 払 金					
未 払 金	996,727,048,898		996,727,048,898		

(注) 当期末処理損失 4,068,682,717円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る損失金 3,972,109,370円と米穀資金・新事業創出促進特別勘定の招生金 96,573,347円との合計額である。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。また、投資事業組合への出資金については組合の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合の損益のうち持分相当額を純額で計上している。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法（昭和40年法律第34号）の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 4,127,871,194 円

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定により一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和7年3月末の年金債務額から令和8年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額の沖縄振興開発金融公庫の負担割合に

応じて退職給付債務を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、8,931,146,440 円となっている。

財 産 目 録 (令和8年 3 月 31 日現在)

摘	要	金 額 (円)	摘	要	金 額 (円)
(資 産 の 部)					
貸 付 金	金		未 収 收 益		603,899,056
公 庫 貸 付 金	58,220 口	961,941,984,091	未 収 貸 付 金 利 息		602,860,747
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	279	388,455,670,100	未 収 受 託 手 数 料		333,979
生 業 資 金 貸 付 金	24,331	210,260,116,759	未 収 有 価 証 券 利 息		704,330
教 育 資 金 貸 付 金	20,358	14,827,915,359			
恩 給 担 保 貸 付 金	14	6,447,957	雑 勘 定 金		9,287,619
住 宅 資 金 貸 付 金	5,822	60,588,848,273	仮 払 金		
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	510	2,665,524,312			
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	2,140	28,581,273,199	固 定 資 産		
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	2,250	202,979,676,524	業 務 用 固 定 資 産		7,308,497,621
医 療 資 金 貸 付 金	266	39,567,556,000			
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	2,236	13,915,711,708	土 地	38筆	3,313,299,060
米 穀 資 金 貸 付 金	14	93,243,900	建 物	26棟	2,733,944,915
			構 築 物		21,610,818
出 資 金	金 {宮古空港ターミナル構 外53社}	7,792,190,071	機 械 器 具 備 品	{ 自動車 金庫 その他	55,142,830
現 金 預 け 金	金	40,161,002,417	敷	金	61,648,540
現 預 け 金	金	2,341,943	固 定 資 産 仮 払 金		1,122,851,458
日 本 銀 行 預 託 金	金 {日本銀行本店外1支店 及び4代理店}	40,158,660,474			
銀 行 等 預 け 金	金 ゆうちょ銀行外2行	40,154,664,198	貸 倒 引 当 金		△ 23,239,793,139
		3,996,276			
有 価 証 券			資 産 合 計		996,727,048,898
株 式 及 社 債		2,142,340,000			
代 理 店 勘 定	琉球銀行外6行	7,641,162			

米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録 (令和8年 3月31日現在)

摘	要	金	額 (円)	摘	要	金	額 (円)
(資産の部)				(負債の部)			
貸	付	金		未	払	費	用
米穀資金貸付金	14口		93,243,900	未払社会保険料			225,202
出	資	金		雑	勘	定	
	{(株)沖繩リゾートホテル-外			仮	受	金	287,577
	35社						
現金預け金			2,970,002,036	賞与引当金			1,658,239
未収収益				退職給付引当金			18,807,130
未収貸付金利息			11,605				
貸倒引当金			△ 7,104,947	負債合計			20,978,148
資産合計			5,348,948,154	正味財産			5,327,970,006

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(参考) 附 属 明 細 書

当公庫の附属明細書は、「沖縄振興開発金融公庫の財務諸表等の閲覧期間並びに附属明細書及び業務報告書の記載事項に関する省令」(平成9年大蔵省令第52号)により作成している。

なお、数値は、単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは合致しないものがある。

1. 出資者及び出資額の明細

(単位:百万円)

国 の 会 計 区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	121,978	100	—	122,078
承 継	21,556	—	—	21,556
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	12,815	60	—	12,875
計	156,349	160	—	156,509

(出資根拠規定:沖縄振興開発金融公庫法第4条及び同法附則第4条第2項)

2. 主な資産及び負債の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:百万円)

借 入 先	当期首残高	当期借入額	当期償還額	当期末残高
財 政 融 資 資 金	655,122	118,000	92,067	681,055
一 般 会 計	0	—	0	0
食 料 安 定 供 給 借 入 金	0	—	0	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構	3,078	352	762	2,668
計	658,200	118,352	92,829	683,723

(2) 公庫が発行する債券の明細

(単位:百万円)

債 券 の 名 称	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	115,000	10,000	20,000	105,000
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 住 宅 地 債 券	3,150	447	388	3,209

(3) 引当金の明細

(単位:百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	22,129	23,240	22,129	23,240
賞 与 引 当 金	182	186	182	186
退 職 給 付 引 当 金	2,196	130	213	2,113

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

以下は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(単位:百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	6	7	6	7
賞 与 引 当 金	2	2	2	2
退 職 給 付 引 当 金	19	1	2	19

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

(4) その他の主な資産及び負債の明細

(単位:百万円)

科 目	当 期 首 残 高	当 期 末 残 高	当 期 増 △ 減 額	科 目	当 期 首 残 高	当 期 末 残 高	当 期 増 △ 減 額
現 金	2	2	0	未 収 金	4	—	△4
預 け 金	15,794	40,159	24,365	未 収 消 費 税	4	—	△4
日本銀行預託金	15,789	40,155	24,366	未 収 収 益	506	604	98
銀行等預け金	5	4	△1	未 収 貸 付 金 利 息	505	603	98
受 取 手 形	—	—	—	未 収 受 託 手 数 料	0	0	△0
売 掛 金	—	—	—	未 収 有 価 証 券 利 息	1	1	△0
支 払 手 形	—	—	—	未 払 金	—	0	0
買 掛 金	—	—	—	未 払 消 費 税	—	0	0
短 期 借 入 金	—	—	—	未 払 費 用	1,070	1,491	421
寄 託 金	—	—	—	未 払 借 入 金 利 息	837	1,268	431
				未 払 債 券 利 息	191	181	△9
				未 払 業 務 委 託 費	17	16	△1
				未 払 社 会 保 険 料	25	25	1

以下は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(単位:百万円)

科 目	当 期 首 残 高	当 期 末 残 高	当 期 増 △ 減 額
現 金 預 け 金	2,979	2,970	△9
未 収 収 益	0	0	△0
未 収 貸 付 金 利 息	0	0	△0
未 払 費 用	0	0	0
未 払 社 会 保 険 料	0	0	0

3. 主な費用及び収益の明細

(1) 国庫補助金等の明細

(単位:百万円)

補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	1,581	一 般 会 計	一 般 会 計 より 受 入
電源地域振興特別融資促進事業費補助金	3	エネルギー対策特別会計	エネルギー対策特別会計より受入

(2) 役員及び職員の給与費の明細等

(単位:百万円)

区 分	金 額
役 員 給	83
職 員 給	1,777
職 員 基 本 給	1,198
職 員 諸 手 当	442
超 過 勤 務 手 当	137
賞 与 引 当 金 繰 入	186
退 職 給 付 費 用	130
計	2,177

(3) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、寄付等の明細

該当なし

4. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:百万円)

資 産 の 種 類	当期首残高 (取得価額)	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末残高 (取得価額)	減 価 償 却		差引当期末 残 高
					累計額	当期償却額	
土 地	3,313	—	—	3,313	—	—	3,313
建 物	6,457	15	0	6,472	3,738	135	2,734
構 築 物	238	—	—	238	217	1	22
機 械 器 具 備 品	206	34	11	228	173	11	55
敷 金	62	0	—	62	—	—	62
固定資産仮払金	277	847	1	1,123	—	—	1,123
計	10,553	896	13	11,436	4,128	147	7,308

5. 資金供給業務としての出資の明細

(1) 企業等に対する出資 ※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
宮古空港ターミナル (株)	740 千株	370 百万円	370 百万円	—	—	—	740 千株	370 百万円	370 百万円
沖縄県離島海運振興 (株)	120 千株	120 百万円	120 百万円	—	—	—	120 千株	120 百万円	120 百万円
(株)宮古食肉センター	30 千株	30 百万円	30 百万円	—	—	—	30 千株	30 百万円	30 百万円
久茂地都市開発 (株)	2 千株	100 百万円	100 百万円	—	—	—	2 千株	100 百万円	100 百万円
石垣空港ターミナル (株)	10.6 千株	530 百万円	530 百万円	—	—	—	10.6 千株	530 百万円	530 百万円
那覇空港貨物ターミナル (株)	20.5 千株	205 百万円	205 百万円	—	—	—	20.5 千株	205 百万円	205 百万円
沖縄県環境整備センター(株)	6 千株	300 百万円	300 百万円	—	—	—	6 千株	300 百万円	300 百万円
タピック 沖 縄 (株) ※	4 千株	200 百万円	200 百万円	—	—	—	4 千株	200 百万円	200 百万円
宮 平 観 光 (株) ※	1.6 千株	80 百万円	80 百万円	—	—	—	1.6 千株	80 百万円	80 百万円
浦添スマートシティ基盤整備(株)	3.8 千株	190 百万円	190 百万円	—	—	—	3.8 千株	190 百万円	190 百万円
(株)千代田プライダルハウス※	1.2 千株	60 百万円	60 百万円	—	—	—	1.2 千株	60 百万円	60 百万円
インタラクティブ (株) ※	300 千株	50 百万円	50 百万円	—	—	—	300 千株	50 百万円	50 百万円
OLtV Opportunity Fund 投資事業有限責任組合	500 口	200 百万円	178 百万円	—	200 百万円	189 百万円	500 口	400 百万円	367 百万円

(2) 新事業創出促進出資 ※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減 (▲) 額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
(株)沖縄ソフトウェアセンター	1,200 株	60 百万円	60 百万円	—	—	—	1,200 株	60 百万円	60 百万円
(株)オキネシア	200 株	10 百万円	10 百万円	—	—	—	200 株	10 百万円	10 百万円
サイオンコミュニケーションズ(株)	240 株	12 百万円	12 百万円	—	—	—	240 株	12 百万円	12 百万円
(株)ハンズ・コム	500 株	25 百万円	25 百万円	—	—	—	500 株	25 百万円	25 百万円
ゆいワークス(株)	300 株	15 百万円	15 百万円	—	—	—	300 株	15 百万円	15 百万円
(株)シュガートレイン	400 株	20 百万円	20 百万円	—	—	—	400 株	20 百万円	20 百万円
(株)ARA	3,000 株	30 百万円	30 百万円	—	—	—	3,000 株	30 百万円	30 百万円
(株)糸満市物産センター	800 株	40 百万円	40 百万円	—	—	—	800 株	40 百万円	40 百万円
(株)バイオマス再資源化センター	600 株	30 百万円	30 百万円	—	—	—	600 株	30 百万円	30 百万円
(株)美ら音工房ヨーゼフ	3,000 株	30 百万円	30 百万円	—	—	—	3,000 株	30 百万円	30 百万円
(株)日本流通科学情報センター	500 株	50 百万円	50 百万円	—	—	—	500 株	50 百万円	50 百万円
(株)ジーオー・ファーム	3,800 株	190 百万円	190 百万円	—	—	—	3,800 株	190 百万円	190 百万円
(株)ブルーブックス	8,000 株	80 百万円	80 百万円	—	—	—	8,000 株	80 百万円	80 百万円
(株)Payke	1,920 株	310 百万円	310 百万円	—	—	—	1,920 株	310 百万円	310 百万円
(株)レキオパワー	4,000 株	120 百万円	120 百万円	—	—	—	4,000 株	120 百万円	120 百万円
クロスポイント・コンサルティング(株)	400 株	20 百万円	20 百万円	—	—	—	400 株	20 百万円	20 百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減（▲）額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
(株)グリーンプラントカミヤ	600 株	30 百万円	30 百万円	—	—	—	600 株	30 百万円	30 百万円
(株)宮古島未来エネルギー	700 株	56 百万円	56 百万円	—	—	—	700 株	56 百万円	56 百万円
(株)セキュアイノベーション	16,000 株	40 百万円	40 百万円	▲1,700 株	▲4 百万円	▲4 百万円	14,300 株	36 百万円	36 百万円
トゥルーバ沖縄(株) ※	200 株	10 百万円	10 百万円	—	—	—	200 株	10 百万円	10 百万円
(株)マッシングラ沖縄タイムス	160 株	40 百万円	40 百万円	—	—	—	160 株	40 百万円	40 百万円
(株)ネクステムズ ※	500 株	50 百万円	50 百万円	—	—	—	500 株	50 百万円	50 百万円
(株)Endemic Garden H	60 株	1 百万円	1 百万円	—	—	—	60 株	1 百万円	1 百万円
(株)URAKATA	12,500 株	8 百万円	8 百万円	—	—	—	12,500 株	8 百万円	8 百万円

（注）金額は 10 万円単位にて四捨五入。

6. 子会社及び関連会社

該当なし

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律（昭和26年法律第99号）
第18条第1項の規定に基づく監事の意見

令和6年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）については、
いずれも適正であるものと認めます。

令和7年6月10日

沖縄振興開発金融公庫

監事 川住 昌光

損益計算書

[illegible]

(注) 当期損失金 72,020,422円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。また、投資事業組合への出資金については組合の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合の損益のうち持分相当額を純額で計上している。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法（昭和40年法律第34号）の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 3,992,379,211 円

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖繩振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定により一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和6年3月末の年金債務額から令和7年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額の沖繩振興開発金融公庫の負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は 6,797,498,752 円となっている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

〔 令和6年 4月 1日から
令和7年 3月 31日まで 〕

損			利		
科	目	金 額 (円)	科	目	金 額 (円)
経 常 費 用		127,414,669	経 常 収 益		55,394,247
事 務 費 入		51,280,518	貸 付 金 利 息		
貸 倒 引 当 金 繰 上		6,154,580	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息		312,277
雑 損		69,979,571	運 用 取 配 当 金 入		27,113,560
			受 倒 引 当 金 入		7,225,000
			貸 倒 引 当 金 戻 入		20,743,410
合 計		127,414,669	当 期 損 失 金		72,020,422
			合 計		127,414,669

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表

(令和7年 3月 31日現在)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科	目	金 額 (円)	科	目	金 額 (円)
貸 出 金	付 金	101,870,000	未 払 社 会 費 用		215,623
現 金	金	2,271,547,900	雑 勘 保 険 料 定 金		287,577
未 収 金	預 け 金	2,978,697,113	賞 与 勘 受 当 金		1,603,844
貸 倒 引 当 金	収 入 金	12,385	退 職 給 付 引 当 金		19,322,421
		△ 6,154,580	(負 債 合 計)		21,429,465
			資 本 金		4,300,000,000
			一 般 会 計 出 資 金		
			積 立 金		1,096,563,775
			米穀資金・新事業創出促進積立金		△ 72,020,422
			当 期 未 処 理 損 失		5,324,543,353
			(純 資 産 合 計)		
資 産 合 計		5,345,972,818	負 債 ・ 純 資 産 合 計		5,345,972,818

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (令和7年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
(資 産 の 部)			
貸 付 金		未 収 収 益	505,841,915
公 庫 貸 付 金	59,227 口	未 収 貸 付 金 利 息	504,773,826
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	296	未 収 受 託 手 数 料	363,101
生 業 資 金 貸 付 金	24,444	未 収 有 価 証 券 利 息	704,988
教 育 資 金 貸 付 金	20,719		
恩 給 担 保 貸 付 金	54	雑 勘 定 金	18,065,522
住 宅 資 金 貸 付 金	6,298	仮 払 金	13,694,822
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	550	未 収 金	4,370,700
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	2,152		
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	2,218	固 定 資 産	
医 療 資 金 貸 付 金	269	業 務 用 固 定 資 産	6,560,679,453
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	2,212		
米 穀 資 金 貸 付 金	15	土 地	38筆 20,961 m ²
		建 物	26棟 15,751
出 資	金 {宮古空港ターミナル㈱ 外56社}	構 築 物	23,104,131
現 金 預 け 金		機 械 器 具 備 品 {自動車 金庫 その他	32,563,360
現 預 け 金		敷 金	61,647,540
預 日 本 銀 行 預 託 金 {日本銀行本店外1支店 及び4代理店}		固 定 資 産 仮 払 金	276,790,746
銀 行 等 預 け 金 ゆうちょ銀行外2行		貸 倒 引 当 金	△ 22,128,803,887
有 価 証 券		資 産 合 計	991,038,384,260
株 式 及 社 債	1 口		
代 理 店 勘 定 琉球銀行外5行			
			11,666,184

米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録（令和7年 3月 31日現在）

摘 要	金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 付 金		未 払 費 用	215,623
米 穀 資 金 貸 付 金	15 口	未 払 社 会 保 険 料	
出 資 金	{ ㈱沖縄ワトウエアター外 38社	雑 勘 定 金	287,577
現 金 預 け 金		賞 与 引 当 金	1,603,844
未 収 収 益		退 職 給 付 引 当 金	19,322,421
未 収 貸 付 金 利 息			
貸 倒 引 当 金		負 債 合 計	21,429,465
		正 味 財 産	5,324,543,353
資 産 合 計	5,345,972,818		

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(参考) 附 属 明 細 書

当公庫の附属明細書は、「沖縄振興開発金融公庫の財務諸表等の閲覧期間並びに附属明細書及び業務報告書の記載事項に関する省令」(平成9年大蔵省令第52号)により作成している。

なお、数値は、単位未満を四捨五入しているので、端数において合計とは合致しないものがある。

1. 出資者及び出資額の明細

(単位:百万円)

国 の 会 計 区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	121,878	100	—	121,978
承 継	21,556	—	—	21,556
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	12,715	100	—	12,815
計	156,149	200	—	156,349

(出資根拠規定:沖縄振興開発金融公庫法第4条及び同法附則第4条第2項)

2. 主な資産及び負債の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:百万円)

借 入 先	当期首残高	当期借入額	当期償還額	当期末残高
財 政 融 資 資 金	689,598	55,800	90,276	655,122
一 般 会 計	1	—	0	0
食 料 安 定 供 給 借 入 金	1	—	0	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構	3,537	953	1,412	3,078
計	693,136	56,753	91,688	658,200

(2) 公庫が発行する債券の明細

(単位:百万円)

債 券 の 名 称	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	125,000	10,000	20,000	115,000
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 住 宅 地 債 券	2,820	685	355	3,150

(3) 引当金の明細

(単位:百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	23,808	22,129	23,808	22,129
賞 与 引 当 金	175	182	175	182
退 職 給 付 引 当 金	2,229	288	321	2,196

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

以下は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(単位:百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	21	6	21	6
賞 与 引 当 金	2	2	2	2
退 職 給 付 引 当 金	20	2	3	19

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

(4) その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当期首 残 高	当期末 残 高	当 期 増△減額	科 目	当期首 残 高	当期末 残 高	当 期 増△減額
現 金	25	2	△23	未 収 金	—	4	4
預 け 金	12,912	15,794	2,882	未 収 消 費 税	—	4	4
日本銀行預託金	12,902	15,789	2,887	未 収 収 益	539	506	△34
銀行等預け金	10	5	△5	未収貸付金利息	538	505	△33
受 取 手 形	—	—	—	未収受託手数料	0	0	△0
売 掛 金	—	—	—	未収有価証券利息	1	1	△0
支 払 手 形	—	—	—	未 払 金	5	—	△5
買 掛 金	—	—	—	未 払 消 費 税	5	—	△5
短 期 借 入 金	—	—	—	未 払 費 用	912	1,070	158
寄 託 金	—	—	—	未払借入金利息	703	837	134
				未払債券利息	165	191	25
				未払業務委託費	19	17	△2
				未払社会保険料	24	25	1

以下は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増△減額
現 金 預 け 金	3,083	2,979	△104
未 収 収 益	0	0	△0
未収貸付金利息	0	0	△0
未 払 費 用	0	0	0
未払社会保険料	0	0	0

3. 主な費用及び収益の明細

(1) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補助金	1,303	一 般 会 計	一 般 会 計 より 受 入
電源地域振興特別融資促進事業費補助金	3	エネルギー対策特別会計	エネルギー対策特別会計より受入

(2) 役員及び職員の給与費の明細等

(単位：百万円)

区 分	金 額
役 員 給	77
職 員 給	1,784
職 員 基 本 給	1,202
職 員 諸 手 当	446
超 過 勤 務 手 当	136
賞 与 引 当 金 繰 入	182
退 職 給 付 費 用	288
計	2,331

(3) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、寄付等の明細
該当なし

4. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 (取得価額)	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高 (取得価額)	減価償却		差引当期末 残 高
					累 計 額	当期償却額	
土 地	3,313	—	—	3,313	—	—	3,313
建 物	6,300	175	17	6,457	3,604	127	2,853
構 築 物	238	—	—	238	215	3	23
機械器具備品	204	5	4	206	173	11	33
敷 金	62	—	—	62	—	—	62
固定資産仮払金	261	23	7	277	—	—	277
計	10,378	203	29	10,553	3,992	141	6,561

5. 資金供給業務としての出資の明細

(1) 企業等に対する出資 ※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
宮古空港ターミナル (株)	740 千株	370 百万円	370 百万円	—	—	—	740 千株	370 百万円	370 百万円
沖縄県離島海運振興 (株)	120 千株	120 百万円	120 百万円	—	—	—	120 千株	120 百万円	120 百万円
(株)宮古食肉センター	30 千株	30 百万円	30 百万円	—	—	—	30 千株	30 百万円	30 百万円
久茂地都市開発 (株)	2 千株	100 百万円	100 百万円	—	—	—	2 千株	100 百万円	100 百万円
石垣空港ターミナル (株)	10.6 千株	530 百万円	530 百万円	—	—	—	10.6 千株	530 百万円	530 百万円
那覇空港貨物ターミナル (株)	20.5 千株	205 百万円	205 百万円	—	—	—	20.5 千株	205 百万円	205 百万円
沖縄県環境整備センター(株)	6 千株	300 百万円	300 百万円	—	—	—	6 千株	300 百万円	300 百万円
タピック 沖 縄 (株) ※	4 千株	200 百万円	200 百万円	—	—	—	4 千株	200 百万円	200 百万円
宮 平 観 光 (株) ※	1.6 千株	80 百万円	80 百万円	—	—	—	1.6 千株	80 百万円	80 百万円
浦添スマートシティ基盤整備(株)	3.8 千株	190 百万円	190 百万円	—	—	—	3.8 千株	190 百万円	190 百万円
(株)千代田プライダルハウス※	1.2 千株	60 百万円	60 百万円	—	—	—	1.2 千株	60 百万円	60 百万円
インタラクティブ (株) ※	300 千株	50 百万円	50 百万円	—	—	—	300 千株	50 百万円	50 百万円
OLtV Opportunity Fund 投資事業有限責任組合	500 口	100 百万円	88.7 百万円	—	100 百万円	▲10.5 百万円	500 口	200 百万円	178.2 百万円

(2) 新事業創出促進出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減 (▲) 額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
(株)沖縄ソフトウェアセンター	1,200 株	60 百万円	60 百万円	—	—	—	1,200 株	60 百万円	60 百万円
(株)オキネシア	200 株	10 百万円	10 百万円	—	—	—	200 株	10 百万円	10 百万円
サイオンコミュニケーションズ(株)	240 株	12 百万円	12 百万円	—	—	—	240 株	12 百万円	12 百万円
(株)ハンズ・コム	500 株	25 百万円	25 百万円	—	—	—	500 株	25 百万円	25 百万円
ゆいワークス(株)	300 株	15 百万円	15 百万円	—	—	—	300 株	15 百万円	15 百万円
(株)シュガートレイン	400 株	20 百万円	20 百万円	—	—	—	400 株	20 百万円	20 百万円
(株)ARA	3,000 株	30 百万円	30 百万円	—	—	—	3,000 株	30 百万円	30 百万円
シュガーソルト垣乃花(株)	400 株	20 百万円	20 百万円	—	—	—	400 株	20 百万円	20 百万円
(株)糸満市物産センター	800 株	40 百万円	40 百万円	—	—	—	800 株	40 百万円	40 百万円
(株)バイオマス再資源化センター	600 株	30 百万円	30 百万円	—	—	—	600 株	30 百万円	30 百万円
(株)美ら音工房ヨーゼフ	3,000 株	30 百万円	30 百万円	—	—	—	3,000 株	30 百万円	30 百万円
(株)日本流通科学情報センター	500 株	50 百万円	50 百万円	—	—	—	500 株	50 百万円	50 百万円
(株)ジーオー・ファーム	3,800 株	190 百万円	190 百万円	—	—	—	3,800 株	190 百万円	190 百万円
(株)ブルーブックス	8,000 株	80 百万円	80 百万円	—	—	—	8,000 株	80 百万円	80 百万円
(株)Payke	1,920 株	310 百万円	310 百万円	—	—	—	1,920 株	310 百万円	310 百万円
(株)レキオパワー	4,000 株	120 百万円	120 百万円	—	—	—	4,000 株	120 百万円	120 百万円
クロスポイント・コンサルティング(株)	400 株	20 百万円	20 百万円	—	—	—	400 株	20 百万円	20 百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減（▲）額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
(株)グリーンプラントカミヤ	600 株	30 百万円	30 百万円	—	—	—	600 株	30 百万円	30 百万円
(株)宮古島未来エネルギー	700 株	56 百万円	56 百万円	—	—	—	700 株	56 百万円	56 百万円
(株)セキュアイノベーション	16,000 株	40 百万円	40 百万円	—	—	—	16,000 株	40 百万円	40 百万円
トゥルーバ沖縄(株)	200 株	10 百万円	10 百万円	—	—	—	200 株	10 百万円	10 百万円
(株)マッシングラ沖縄タイムス	160 株	40 百万円	40 百万円	—	—	—	160 株	40 百万円	40 百万円
(株)ネクステムズ	500 株	50 百万円	50 百万円	—	—	—	500 株	50 百万円	50 百万円
(株)Endemic Garden H	60 株	1 百万円	1 百万円	—	—	—	60 株	1 百万円	1 百万円
(株)URAKATA	12,500 株	8 百万円	8 百万円	—	—	—	12,500 株	8 百万円	8 百万円

（注）金額は 10 万円単位にて四捨五入。

6. 子会社及び関連会社

該当なし

行政コスト計算財務書類について

1. 作成の根拠

「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針」（平成 13 年 6 月財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公企業会計部会 公企業会計小委員会公表）に拠る。

2. 作成の趣旨

行政コスト計算書とは、特殊法人等について、説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示する書類である。民間企業として活動を行っているとは仮定した場合の財務書類で、通常コストとして認識されない、政府出資金等に係る機会費用についてもコストとして認識する。

3. 行政コスト計算書の体系（以下の計算書類体系を「行政コスト計算財務書類」という。）

・行政コスト計算書

（添 付）

- ・民間企業仮定貸借対照表（以下、「仮定貸借対照表」という。）
- ・民間企業仮定損益計算書（以下、「仮定損益計算書」という。）
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・民間企業仮定株主資本等変動計算書
- ・附属明細書

4. 行政コスト計算書の作成手順等

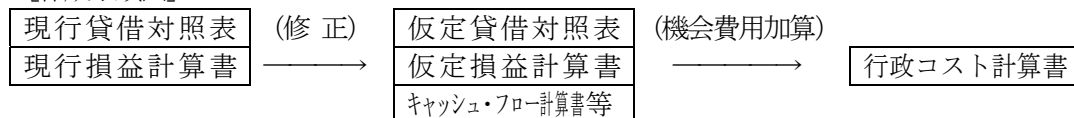
（1）現在作成している財務諸表の修正

現行の貸借対照表、損益計算書について、民間企業として活動しているとの仮定にたつて企業会計原則に準拠した会計処理に則って修正を行い、仮定貸借対照表、仮定損益計算書等を作成する。

（2）機会費用の加算

仮定損益計算書に計上された費用（損失）から、自己収入を控除し、これに政府からの出資・無利子貸付金等に係る機会費用を加算して、行政コストを算出する。

〔作成手順図〕



行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務費用	
仮定損益計算書上の費用	
資金調達費用	3,872,215,786
役務取引等費用	80,601,656
その他業務費用	48,961,186
業務経費	5,567,864,994
その他経常費用	5,333,328,166
特別損失	88,386
	14,903,060,174
(控除) 業務収益	
資金運用収益	△ 9,267,598,158
役務取引等収益	△ 3,209,599
その他経常収益	△ 49,474,401
	△ 9,320,282,158
業務費用合計	5,582,778,016
II 機会費用	
政府出資の機会費用	3,702,996,835
低利借入金に係る機会費用	599
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額	11,226,084
	3,714,223,518
III 行政コスト	9,297,001,534

民間企業仮定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	40,168,643,579	借 用 金	683,723,470,000
現 金	2,341,943	債 券	108,208,500,000
預 け 金	40,166,301,636	そ の 他 負 債	2,359,533,308
有 価 証 券	8,484,930,808	未 払 費 用	1,490,641,697
株 式	6,375,538,697	そ の 他 の 負 債	868,891,611
社 債	2,109,392,111	賞 与 引 当 金	186,319,092
貸 出 金	914,459,944,091	退 職 給 付 引 当 金	2,113,160,702
証 書 貸 付	961,941,984,091		
未 貸 付 額	△ 47,482,040,000		
そ の 他 資 産	648,210,372		
未 収 収 益	577,274,213		
そ の 他 の 資 産	70,936,159	負 債 の 部 合 計	796,590,983,102
有 形 固 定 資 産	7,588,385,975		
建 物	6,460,806,990	(純資産の部)	
土 地	3,295,026,939	資 本 金	156,508,742,000
建 設 仮 勘 定	682,965,858	利 益 剰 余 金	△ 4,170,352,295
その他の有形固定資産	2,792,425,014	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 4,170,352,295
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,642,838,826	米 穀 資 金 ・ 新 事 業	1,024,543,353
無 形 固 定 資 産	786,894,026	創 出 促 進 積 立 金	
ソ フ ト ウ ェ ア	168,841,426	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 5,194,895,648
ソフトウェア仮勘定	618,052,600	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 32,157,095
貸 倒 引 当 金	△ 23,239,793,139	純 資 産 の 部 合 計	152,306,232,610
資 産 の 部 合 計	948,897,215,712	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	948,897,215,712

民間企業仮定損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		10,904,231,438
資金運用収益	9,267,598,158	
貸出金利息	9,213,743,760	
有価証券利息配当金	53,854,172	
その他の受入利息	226	
役務取引等収益	3,209,599	
国庫補助金収入	2,767,915	
政府補給金収入	1,581,181,365	
その他経常収益	49,474,401	
株式等売却益	16,812,046	
その他の経常収益	32,662,355	
経常費用		14,902,971,788
資金調達費用	3,872,215,786	
借入金利息	3,370,237,097	
債券利息	501,978,689	
役務取引等費用	80,601,656	
その他業務費用	48,961,186	
業務経費	5,567,864,994	
その他経常費用	5,333,328,166	
貸倒引当金繰入額	4,227,092,438	
貸出金償却	1,016,071,328	
株式等売却損	74,999,875	
その他の経常費用	15,164,525	
経常損失		3,998,740,350
特別損失		88,386
固定資産処分損	88,386	
当期純損失		3,998,828,736

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純損失	△ 3,998,828,736
減価償却費	753,817,723
貸倒引当金の増減額	1,060,666,433
退職給付引当金の増減額	△ 82,568,976
賞与引当金の増減額	4,064,017
資金運用収益	△ 9,267,598,158
資金調達費用	3,872,215,786
有価証券関連損	58,187,829
固定資産処分損益	88,386
貸出金の純増減	12,298,931,639
債券の純増減	△ 9,941,000,000
借入金の純増減	25,523,009,400
資金運用による収入	9,172,723,411
資金調達による支出	△ 3,450,976,444
その他	△ 42,652,988
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,960,079,322
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 350,507,660
有価証券の売却による収入	47,747,825
有形固定資産の取得による支出	△ 455,165,204
無形固定資産の取得による支出	△ 498,262,600
その他	△ 1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,256,188,639
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の受入による収入	160,000,000
リース債務の返済による支出	△ 502,969,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 342,969,431
IV 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	24,360,921,252
V 現金及び現金同等物の期首残高	15,807,722,327
VI 現金及び現金同等物の期末残高	40,168,643,579

民間企業仮定株主資本等変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金				
		米穀資金・新事業 創出促進積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	156,348,742,000	1,096,563,775	△1,268,087,334	156,177,218,441	△42,121,186	156,135,097,255
当 期 変 動 額						
出 資 金 の 受 入	200,000,000			160,000,000		160,000,000
当 期 純 損 失			△3,998,828,736	△3,998,828,736		△3,998,828,736
米穀資金・新事業創出促進積立金		△72,020,422	72,020,422	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)				0	9,964,091	9,964,091
当 期 変 動 額 合 計	160,000,000	△72,020,422	△3,926,808,314	△3,838,828,736	9,964,091	△3,828,864,645
当 期 末 残 高	156,508,742,000	1,024,543,353	△5,194,895,648	152,338,389,705	△32,157,095	152,306,232,610

- (注) 1. 米穀資金・新事業創出促進積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、現行の財務諸表から計算された金額であります。
2. 米穀資金・新事業創出促進積立金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第2項に基づく法第19条第4項の業務に係る積立金であります。

財務書類の注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合への出資金については組合の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

2. 固定資産の償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8 ～ 50 年

動 産 5 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている貸倒引当金算定基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日最終改正）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで引き当てており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めこれに将来見込み等、

必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法（DCF法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

（２）賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

（３）退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和7年3月末の年金債務額から令和8年3月末の年金資産額を控除した積立不足額を標準給与月額当公庫の負担割合に応じて退職給付債務を認識しております。また、退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、業務経費等の費用は税込方式によっております。

5. 債券発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

注記事項－貸借対照表関係

1. リスク管理債権の明細

沖縄振興開発金融公庫は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」の対象ではありませんが、自己査定の結果を踏まえて、銀行法に基づくリスク管理債権について開示しています。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,052,416,998円
危険債権額	8,506,253,674円
三月以上延滞債権額	0円
貸出条件緩和債権額	65,170,935,707円
合計額	86,729,606,379円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記の債権額は、資産査定結果を踏まえ算出したもので、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

2. 未貸付額

貸借対照表にて、貸出金より控除している未貸付額は、貸付資金の未交付額であります。

3. 有価証券関係

(1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価評価の対象とはしていません。

(注) 市場価格のない株式等の民間企業仮定貸借対照表計上額

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
関連会社株式	2,115,000,000
合計	2,115,000,000

(2) その他有価証券

(単位：円)

	種類	民間企業仮定 貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が民間企業仮定貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,109,392,111	2,142,340,000	△32,947,889
	合計	2,109,392,111	2,142,340,000	△32,947,889

(*) 社債の時価については、当期末において同様の新規引受を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率により、将来の元利金の受取額を割り引いた現在価値を時価としています。

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の民間企業仮定貸借対照表計上額

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
非上場株式	4,260,538,697
合計	4,260,538,697

注記事項－キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	40,168,643,579 円
現金及び現金同等物	40,168,643,579 円

注記事項－行政コスト計算書関係

1. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用の算定における利子率は2.366%を採用しております。

(2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金の借入残高に乗じて算定しております。

(3) 公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

その他

持分法損益

持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び持分法を適用した場合の投資利益は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	2,115,000,000円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	3,895,258,451円
貸借対照表価額との差額	1,780,258,451円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	128,624,235円

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（抜粋）

1. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	22,179,126,706	4,227,092,438	3,166,426,005	23,239,793,139
一般貸倒引当金	9,784,800,997	353,010,182	－	10,137,811,179
個別貸倒引当金	12,394,325,709	3,874,082,256	3,166,426,005	13,101,981,960
賞与引当金	182,255,075	186,319,092	182,255,075	186,319,092
退職給付引当金	2,195,729,678	130,290,912	212,859,888	2,113,160,702
退職一時金に係る引当金	2,410,181,184	202,110,058	113,549,851	2,498,741,391
企業年金基金に係る引当金	△214,451,506	△71,819,146	99,310,037	△385,580,689

（注） 計上の理由及び額の算定方法については、注記－重要な会計方針にて記載しております。

2. リスク管理債権の明細

（注） リスク管理債権の明細及び定義については、注記事項－貸借対照表関係にて記載しております。

3. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

金融再生法 による開示	債権額	担保・保証等	引当金	保全額
破産更生債権及び これらに準ずる債権	13,052,416,998	1,838,489,286	11,213,927,712	13,052,416,998
危険債権	8,506,253,674	2,432,331,782	1,888,054,248	4,320,386,030
要管理債権	65,170,935,707			
計	86,729,606,379	4,270,821,068	13,101,981,960	17,372,803,028
正常債権	877,937,292,941			
合計	964,666,899,320			

- (注) 1. 上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。
2. 貸倒引当金は正常債権及び要管理債権に対する一般貸倒引当金を除いて開示しております。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
5. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、3、4及び5に掲げる債権以外に区分される債権であります。

4. 自己査定と金融再生法に基づく開示債権との関係

自己査定			金融再生法	
破綻先		1, 236, 190, 065	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13, 052, 416, 998
実質破綻先		11, 816, 226, 933		
破綻懸念先		8, 506, 253, 674	危険債権	8, 506, 253, 674
要注意先	要管理先	71, 619, 929, 787	要管理債権	65, 170, 935, 707
	その他要注意先	110, 563, 486, 624		
正常先		760, 924, 812, 237		
合計		964, 666, 899, 320		

(注) 上記金額は未貸付額を含んだ金額であります。

令和8年3月末

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権関係図

(単位:百万円)

自己査定 債務者区分	自己査定分類区分				引当金 (引当率)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先・実質破綻先	13,052	担保・保証による保全部分 1,838	非保全部分の全額を個別引当 11,214		11,214 (100%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 13,052	破産更生債権及び これらに準ずる債権 13,052
破綻懸念先	8,506	担保・保証による保全部分 2,432	非保全部分の 一部(劣後ローン 等は全額)を個 別引当 6,074		劣後ローン等 659 (100%) 1,229 (22.6936%)	危険債権 8,506	危険債権 8,506
要 注 意 先	要管理先(注2) 71,620	貸倒実績率に基づく今後3年間の 予想損失により一般引当 70,612	劣後ローンの非保全部分 全額を一般引当 953		劣後ローン 953 (100%) 3,921 (5.5524%)	要管理債権 65,171	三月以上延滞債権 — 貸出条件緩和債権 65,171
	その他の要注意先 110,563	貸倒実績率に基づく今後1年間の 予想損失により一般引当 106,722	劣後ローンの非保全部分 全額を一般引当 2,244		劣後ローン 2,244 (100%) 879 (0.8233%)	正常債権 877,937	正常債権 877,937
正常先	760,416	同上 714,586			2,141 (0.2996%)		
地方公共団体に対する債権 509							
総 計(注1)	964,667				個別 13,102 一般 10,138 合計 23,240	総 計 964,667	総 計 964,667

(注) 1. 自己査定の対象資産は貸付金、未収貸付金利息、貸付資産関連の仮払金、引受社債としての有価証券、引受社債関連の未収有価証券利息及び保証債務見返です。

2. 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

※計数は、単位未満四捨五入によるため、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務費用	
仮定損益計算書上の費用	
資金調達費用	3,065,152,509
役務取引等費用	80,615,986
その他業務費用	47,734,962
業務経費	5,434,236,448
その他経常費用	1,224,012,354
特別損失	408,580
	9,852,160,839
(控除) 業務収益	
資金運用収益	△ 8,768,237,880
役務取引等収益	△ 3,274,599
その他経常収益	△ 174,503,497
	△ 8,946,015,976
業務費用合計	906,144,863
II 機会費用	
政府出資の機会費用	2,340,540,667
低利借入金に係る機会費用	4,333
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額	10,324,040
	2,350,869,040
III 行政コスト	3,257,013,903

民間企業仮定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	15,807,722,327	借 用 金	658,200,460,600
現 金	2,134,938	債 券	118,149,500,000
預 け 金	15,805,587,389	そ の 他 負 債	2,301,292,711
有 価 証 券	8,241,615,500	未 払 費 用	1,069,999,282
株 式	6,139,396,686	そ の 他 の 負 債	1,231,293,429
社 債	2,102,218,814	賞 与 引 当 金	182,255,075
貸 出 金	926,758,875,730	退 職 給 付 引 当 金	2,195,729,678
証 書 貸 付	980,548,375,730		
未 貸 付 額	△ 53,789,500,000		
そ の 他 資 産	562,142,308		
未 収 収 益	482,429,246		
そ の 他 の 資 産	79,713,062	負 債 の 部 合 計	781,029,238,064
有 形 固 定 資 産	7,584,768,351		
建 物	6,445,663,370	(純資産の部)	
土 地	3,295,026,939	資 本 金	156,348,742,000
建 設 仮 勘 定	276,790,746	利 益 剰 余 金	△ 171,523,559
その他の有形固定資産	2,759,414,865	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 171,523,559
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,192,127,569	米 穀 資 金 ・ 新 事 業	
無 形 固 定 資 産	388,337,809	創 出 促 進 積 立 金	1,096,563,775
ソ フ ト ウ ェ ア	196,148,009	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,268,087,334
ソフトウェア仮勘定	192,189,800	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 42,121,186
貸 倒 引 当 金	△ 22,179,126,706	純 資 産 の 部 合 計	156,135,097,255
資 産 の 部 合 計	937,164,335,319	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	937,164,335,319

民間企業仮定損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		10,251,892,645
資金運用収益	8,768,237,880	
貸出金利息	8,722,074,830	
有価証券利息配当金	46,163,033	
その他の受入利息	17	
役務取引等収益	3,274,599	
国庫補助金収入	3,320,053	
政府補給金収入	1,302,556,616	
その他経常収益	174,503,497	
株式等売却益	5,000,429	
その他の経常収益	169,503,068	
経常費用		9,851,752,259
資金調達費用	3,065,152,509	
借入金利息	2,482,399,383	
債券利息	582,753,126	
役務取引等費用	80,615,986	
その他業務費用	47,734,962	
業務経費	5,434,236,448	
その他経常費用	1,224,012,354	
貸倒引当金繰入額	539,493,574	
貸出金償却	611,206,208	
株式等償却	59,701,996	
その他の経常費用	13,610,576	
経常利益		400,140,386
特別損失		408,580
固定資産処分損	408,580	
当期純利益		399,731,806

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	399,731,806
減価償却費	720,975,094
貸倒引当金の増減額	△ 2,057,371,698
退職給付引当金の増減額	△ 33,592,412
賞与引当金の増減額	6,987,019
資金運用収益	△ 8,768,237,880
資金調達費用	3,065,152,509
有価証券関連損	54,701,567
固定資産処分損益	408,580
貸出金の純増減	49,111,730,150
債券の純増減	△ 9,670,000,000
借入金の純増減	△ 34,935,235,200
資金運用による収入	8,800,914,870
資金調達による支出	△ 2,905,767,743
その他	15,180,664
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,805,577,326
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 302,447,000
有価証券の売却による収入	6,670,429
有形固定資産の取得による支出	△ 196,029,266
無形固定資産の取得による支出	△ 199,733,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 691,539,437
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の受入による収入	200,000,000
リース債務の返済による支出	△ 457,920,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,920,024
IV 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	2,856,117,865
V 現金及び現金同等物の期首残高	12,951,604,462
VI 現金及び現金同等物の期末残高	15,807,722,327

民間企業仮定株主資本等変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	株 主 資 本					株主資本合計	評価・換算差額等	
	資本金	利益剰余金			その他の有価証券 評価差額金		純資産合計	
		その他利益剰余金						
		米穀資金・新事業 創出促進積立金	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	156,148,742,000	1,183,704,706	△1,754,960,071		155,577,486,635	△23,873,839	155,553,612,796	
当 期 変 動 額								
出 資 金 の 受 入	200,000,000				200,000,000		200,000,000	
当 期 純 利 益			399,731,806		399,731,806		399,731,806	
米穀資金・新事業創出促進積立金		△87,140,931	87,140,931		0		0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					0	△18,247,347	△18,247,347	
当 期 変 動 額 合 計	200,000,000	△87,140,931	486,872,737		599,731,806	△18,247,347	581,484,459	
当 期 末 残 高	156,348,742,000	1,096,563,775	△1,268,087,334		156,177,218,441	△42,121,186	156,135,097,255	

(注) 1. 米穀資金・新事業創出促進積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、現行の財務諸表から計算された金額であります。
2. 米穀資金・新事業創出促進積立金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第2項に基づく法第19条第4項の業務に係る積立金であります。

財務書類の注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合への出資金については組合の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

2. 固定資産の償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8 ～ 50 年

動 産 5 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている貸倒引当金算定基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日最終改正）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで引き当てており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めこれに将来見込み等、

必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法（DCF法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

（２）賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

（３）退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和6年3月末の年金債務額から令和7年3月末の年金資産額を控除した積立不足額を標準給与月額当公庫の負担割合に応じて退職給付債務を認識しております。また、退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、業務経費等の費用は税込方式によっております。

5. 債券発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

注記事項－貸借対照表関係

1. リスク管理債権の明細

沖縄振興開発金融公庫は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」の対象ではありませんが、自己査定の結果を踏まえて、銀行法に基づくリスク管理債権について開示しています。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,147,327,629円
危険債権額	15,148,046,051円
三月以上延滞債権額	0円
貸出条件緩和債権額	63,491,540,862円
合計額	88,786,914,542円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記の債権額は、資産査定結果を踏まえ算出したもので、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

2. 未貸付額

貸借対照表にて、貸出金より控除している未貸付額は、貸付資金の未交付額であります。

3. 有価証券関係

(1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価評価の対象とはしていません。

(注) 市場価格のない株式等の民間企業仮定貸借対照表計上額

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
関連会社株式	2,115,000,000
合計	2,115,000,000

(2) その他有価証券

(単位：円)

	種類	民間企業仮定 貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が民間企業仮定貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,102,218,814	2,144,340,000	△42,121,186
	合計	2,102,218,814	2,144,340,000	△42,121,186

(*) 社債の時価については、当期末において同様の新規引受を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率により、将来の元利金の受取額を割り引いた現在価値を時価としています。

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の民間企業仮定貸借対照表計上額

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
非上場株式	4,024,396,686
合計	4,024,396,686

注記事項－キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	15,807,722,327 円
現金及び現金同等物	15,807,722,327 円

注記事項－行政コスト計算書関係

1. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用の算定における利子率は1.497%を採用しております。

(2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金の借入残高に乗じて算定しております。

(3) 公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

その他

持分法損益

持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び持分法を適用した場合の投資利益は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	2,115,000,000円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	3,766,634,216円
貸借対照表価額との差額	1,651,634,216円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	188,535,348円

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（抜粋）

1. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	24,236,498,404	539,493,574	2,596,865,272	22,179,126,706
一般貸倒引当金	9,780,179,978	4,621,019	-	9,784,800,997
個別貸倒引当金	14,456,318,426	534,872,555	2,596,865,272	12,394,325,709
賞与引当金	175,268,056	182,255,075	175,268,056	182,255,075
退職給付引当金	2,229,322,090	287,676,226	321,268,638	2,195,729,678
退職一時金に係る引当金	2,441,227,858	191,751,512	222,798,186	2,410,181,184
企業年金基金に係る引当金	△211,905,768	95,924,714	98,470,452	△214,451,506

（注） 計上の理由及び額の算定方法については、注記－重要な会計方針にて記載しております。

2. リスク管理債権の明細

（注） リスク管理債権の明細及び定義については、注記事項－貸借対照表関係にて記載しております。

3. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

金融再生法 による開示	債権額	担保・保証等	引当金	保全額
破産更生債権及び これらに準ずる債権	10,147,327,629	1,222,642,500	8,924,685,129	10,147,327,629
危険債権	15,148,046,051	5,108,583,805	3,469,640,580	8,578,224,385
要管理債権	63,491,540,862			
計	88,786,914,542	6,331,226,305	12,394,325,709	18,725,552,014
正常債権	894,395,534,758			
合計	983,182,449,300			

- (注) 1. 上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。
2. 貸倒引当金は正常債権及び要管理債権に対する一般貸倒引当金を除いて開示しております。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
5. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、3、4及び5に掲げる債権以外に区分される債権であります。

4. 自己査定と金融再生法に基づく開示債権との関係

自己査定			金融再生法	
破綻先		547,056,218	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,147,327,629
実質破綻先		9,600,271,411		
破綻懸念先		15,148,046,051	危険債権	15,148,046,051
要注意先	要管理先	69,338,910,062	要管理債権	63,491,540,862
	その他要注意先	124,319,714,954		
正常先		764,228,450,604		
合計		983,182,449,300		

(注) 上記金額は未貸付額を含んだ金額であります。

令和7年3月末

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権関係図

(単位:百万円)

自己査定 債務者区分	自己査定分類区分				引当金 (引当率)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先・実質破綻先	10,147	担保・保証による保全部分 1,223	非保全部分の全額を個別引当 8,925		8,925 (100%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 10,147	破産更生債権及び これらに準ずる債権 10,147
破綻懸念先	15,148	担保・保証による保全部分 4,859	非保全部分の 一部(劣後ローン 等は全額)を個 別引当 10,039		劣後ローン等 1,424 (100%)	危険債権 15,148	危険債権 15,148
要 注 意 先	要管理先(注2) 69,339	貸倒実績率に基づく今後3年間の 予想損失により一般引当 68,498	劣後ローンの非保全部分 全額を一般引当 841		劣後ローン 841 (100%)	要管理債権 63,492	三月以上延滞債権 － 貸出条件緩和債権 63,492
	その他の要注意先 124,320	貸倒実績率に基づく今後1年間の 予想損失により一般引当 119,812	劣後ローンの非保全部分 全額を一般引当 2,804		劣後ローン 2,804 (100%)	正常債権 894,396	正常債権 894,396
正 常 先	763,680	同上 711,844			1,225 (1.0227%)	正常債権 894,396	
地方公共団体に対する債権					1,376 (0.1933%)		
549							
総 計(注1)	983,182				個別 12,394 一般 9,785 合計 22,179	総 計 983,182	総 計 983,182

(注) 1. 自己査定の対象資産は貸付金、未収貸付金利息、貸付資産関連の仮払金、引受社債としての有価証券、引受社債関連の未収有価証券利息及び保証債務見返です。

2. 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

※計数は、単位未満四捨五入によるため、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	56	99	+43	・6年度実績等を踏まえた貸倒の増加(+23億円) ・6年度実績等を踏まえた利ざやの減少(+12億円)
2.国の収入(国庫納付等) ※	△1,045	△1,018	+28	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加(△90億円) ・6年度実績等を踏まえた利ざやの減少(+52億円) ・6年度実績等を踏まえた貸倒の増加(+36億円)、事務費の増加(+16億円)
3.出資金等の機会費用分	1,045	1,224	+179	・割引率の影響による最終事業年度における期末出資金残高の減少(+201億円)
1～3 合計＝政策コスト(A)	56	306	+250	
分析期間(年)	37年	37年	-	

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	306
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,187
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△881
国の支出(補助金等)	99
国の収入(国庫納付等) ※	△1,018
剰余金等の機会費用	△0
出資金等の機会費用	37

発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	306
① 繰上償還	△122
② 貸倒	△66
③ その他(利ざや等)	494

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
+128	・6年度実績確定及び7年度見込改定に伴う利息収入の減少により、補給金が増加し国庫納付額が減少(+54億円) ・8年度貸出金利の上昇に伴う、繰上償還に係る遺失利益額の増加により、補給金が増加し国庫納付額が減少(+36億円) ・事務費の増加により、補給金が増加し国庫納付額が減少(+34億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1% ケース	増減額	増減理由
306	351	+46	・前提金利が1%上昇すると、余裕金の運用利息が増加し国庫納付額が増加(△74億円)する一方で、出資金等の機会費用が増加(+123億円)するため。
(A) 8年度政策コスト【再掲】	貸付金償却額+1% ケース	増減額	増減理由
306	306	+1	・貸付金償却額が1%増加すると、国庫納付額が減少(+1億円)するため。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

【試算の概要】

- ① すべての出融資事業を試算の対象としている。
- ② 既存の貸付金及び出資金残高10,492億円(令和7年度末見込み)に加え、令和8年度の事業計画1,802億円(融資1,780億円、出資22億円)を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既存の貸付金に加え、8年度の事業計画に基づく貸付金が、全て回収されるまでの37年間について試算。

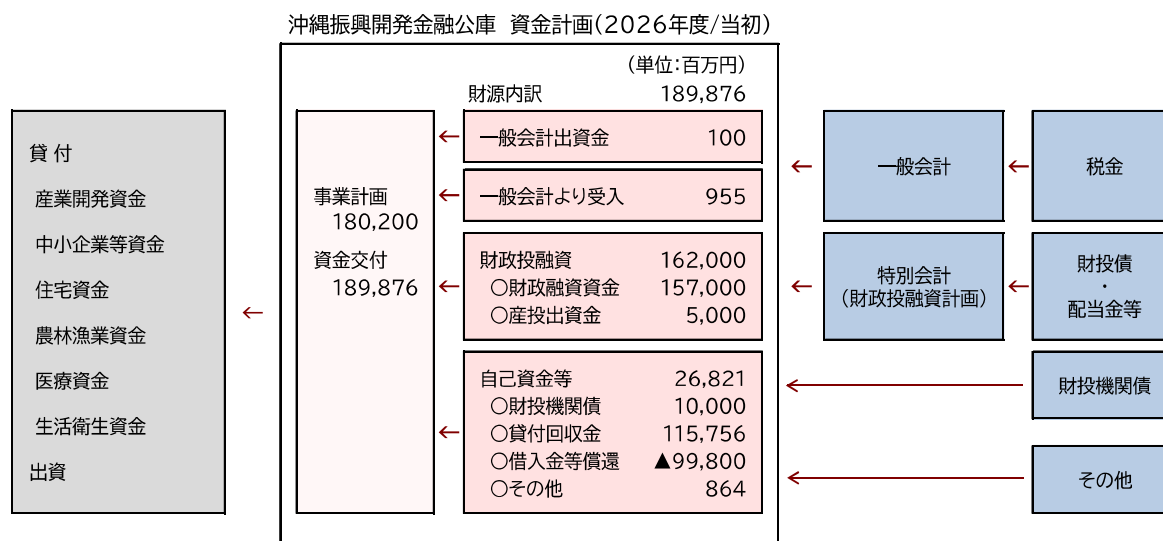
【将来の事業見通しの考え方】

- ① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び8年度の事業計画に基づき算出している。
- ② 繰上償還については、期首残高に対し一定割合(住宅資金:3.17%、住宅資金以外:3.09%/異常値の令和2年度を除く直近4年間の実績平均)での繰上償還がされるものとして試算している。
- ③ 貸付金償却については、期首残高に対し一定割合(0.16%(住宅資金:0.00%、住宅資金以外:0.18%)/直近5年間の実績平均)での貸倒の発生を見込んだ額を計上している。

(単位:%)

		(実績)					(見込み)	(決定)	(試算前提)
年 度		2	3	4	5	6	7	8	9～44年度
繰上償還率	住宅資金	3.10	3.52	2.78	3.09	3.31	3.63	3.88	各年度3.17
	住宅以外	7.23	3.87	3.30	2.96	2.24	1.76	1.53	各年度3.09
貸付金償却率	住宅資金	0.13	0.09	0.16	0.13	0.31	0.37	0.16	各年度0.16
	住宅以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	各年度0.00
貸付金償却率	住宅資金	0.15	0.10	0.17	0.14	0.34	0.40	0.17	各年度0.18
	住宅以外								

4. 事業スキーム(図示)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

①出融資実績

- i. 融資実績(令和6年度)
 - 4千件 874億円
- ii. 融資実績(昭和47年度～令和6年度累計)
 - 50万7千件 7兆3,793億円
 - ・産業開発資金 2兆1,444億円
 - ・中小企業等資金 2兆7,014億円
 - ・住宅資金 2兆11億円
 - ・農林漁業資金 2,453億円
 - ・その他 2,871億円

- iii. 融資残高(令和6年度末)
 - 6万件 9,827億円
- iv. 出資実績(令和6年度)
 - 2件 2億円
- v. 出資実績(昭和53年度～令和6年度累計)
 - 106件 106億円
- vi. 出資残高(昭和53年度～令和6年度累計)
 - 57件 76億円

②地域に根ざした総合公庫

- ・地域限定の政策金融機関として、日本公庫等の業務を一元的・総合的に実施するほか、沖縄の特殊事情を背景とした政策課題に則した独自制度を整備・活用し、沖縄振興に貢献。
- ・県民・企業の多様な資金ニーズに対し、政策金融機能をワンストップで適切に提供。
- ・事業者にとって、投資回収に長期を要する設備投資では公庫の長期・固定資金が活用され、日々の事業活動に必要な運転資金は(メインバンクである)民間金融機関が供給。
- ・沖縄独自制度を活用し、沖縄における新たな事業の創出・促進による雇用の安定・確保に貢献。
[沖縄創業者等支援貸付及び新事業創出促進出資による雇用効果(令和6年度):433人]

③セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止

厳しい経済・雇用環境や台風災害など、社会・経済動向の急変による突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失防止に貢献。

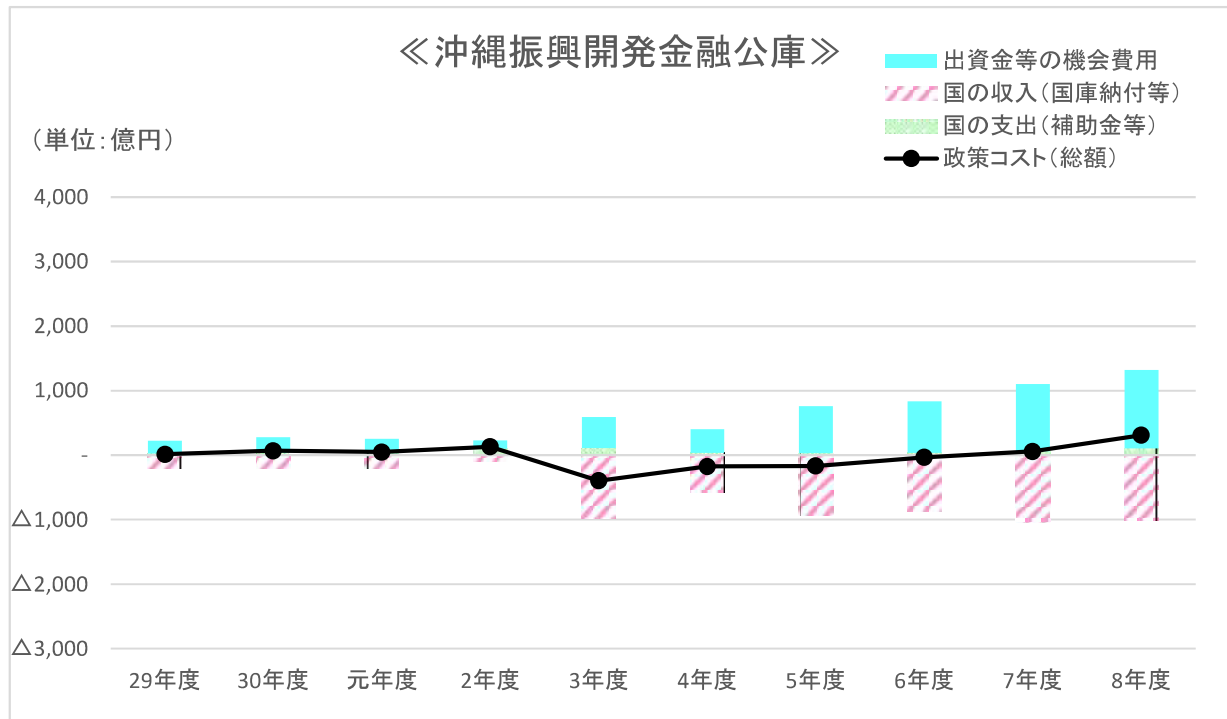
台風等の災害、原油価格高騰や米関税措置等により影響を受けた事業者の融資や返済に関する相談窓口を設置し、事業者への強力な資金繰り支援を実施。[セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止効果(令和6年度):2,528人]

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。

<https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202613001.pdf#page=21>

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	9	64	46	127	△399	△177	△171	△38	56	306
国の支出(補助金等)	23	32	27	96	103	30	25	30	56	99
国の収入(国庫納付等)	△208	△212	△205	△98	△987	△577	△928	△867	△1,045	△1,018
出資金等の機会費用	194	243	224	129	485	370	731	800	1,045	1,224

【政策コストの推移の解説】

- 平成29年度以降、貸付金残高の減少に伴う貸付金利息の減少等により政策コストは増加基調で推移したが、新型コロナウイルス感染症対策に係る貸付により残高および利息が増加した結果、令和3年度には減少へ転じた。その後、令和4年度は貸付実績額の下振れ等による国の収入(国庫納付等)の減少により増加、令和5年度は余裕金の運用利息の増加が機会費用の増加を概ね相殺し令和4年度と同水準、令和6年度は借入金利の上昇や利ざやの減少および出資金等の機会費用の増加等により増加した。
- 令和7年度は、前提金利の上昇に伴う余裕金の運用利息の増加により国の収入(国庫納付等)は増加したものの、出資金等の機会費用の増加が上回り、政策コストは増加した。
- 令和8年度は、前提金利の上昇により余裕金の運用利息が増加した一方で、利ざやの減少や出資金等の機会費用の増加に伴い、政策コストは増加した。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

- 沖縄振興開発金融公庫の令和8年度の政策コスト分析結果は、前提金利の上昇により余裕金の運用利息が増加した一方で、割引率の影響による出資金等の機会費用の増加等に伴い、政策コスト総額としては令和7年度と比較し250億円の増加となった。
- 感応度分析(前提金利+1%ケース)においては、基本ケースと比較すると政策コストが46億円の増加となっているものの、財政投融資の償還確実性も確認したことから、財務への影響は軽微であると考え。また、感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、国庫納付が減少するため、政策コストは1億円増加するが、財務への影響は軽微であると考え。